

1 基本目標

現状分析、第五次戦略の振り返り、アンケート調査結果を踏まえ、「若者の定着と人材の確保・育成」、「地場企業における稼ぐ力の向上」、「地域における稼ぐ機会と効果の拡大」の3つの視点から基本目標を以下のとおり設定します。また、3つの基本目標を循環させることで、めざすべき姿を達成します。

若者の定着と人材の確保・育成

【現状分析から得られた示唆】

人手不足の解消に向けては、雇用のミスマッチを解消する取組に加え、業務の効率化やデジタル技術の活用、事業者間の協業促進など、間接的に人手不足を補う支援も重要。

【五次戦略の振り返り結果】

雇用関連の主要指標は概ね目標を達成したものの、UIターン就職者数は未達。地元企業による情報発信や新しい働き方の導入促進、若年層への認知向上、受入環境の整備が課題。

【アンケート調査からの示唆】

事業者の視点では人材確保や雇用の維持は最重要課題に。長崎出身の若者のUターンには希望する仕事があることに加え、子育てや住宅環境などの総合的な環境づくりが必要。

地場企業における稼ぐ力の向上

【現状分析から得られた示唆】

低生産性分野の効率化や付加価値向上、域内需要創出・循環強化、経営体力の底上げなどによる地域経済の競争力向上が必要。

【五次戦略の振り返り結果】

市内製造業の付加価値額などは概ね達成したが、一部指標で未達も見られる。人手不足が進行する中で生産性向上が求められるほか、物価高騰による消費単価の向上や、人口減少による域内市場縮小が課題。

【アンケート調査からの示唆】

事業者における今後の業績見通しについては全体的に慎重な見方が強い。経営課題としては人材・雇用の確保、コスト上昇対策など。

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

【現状分析から得られた示唆】

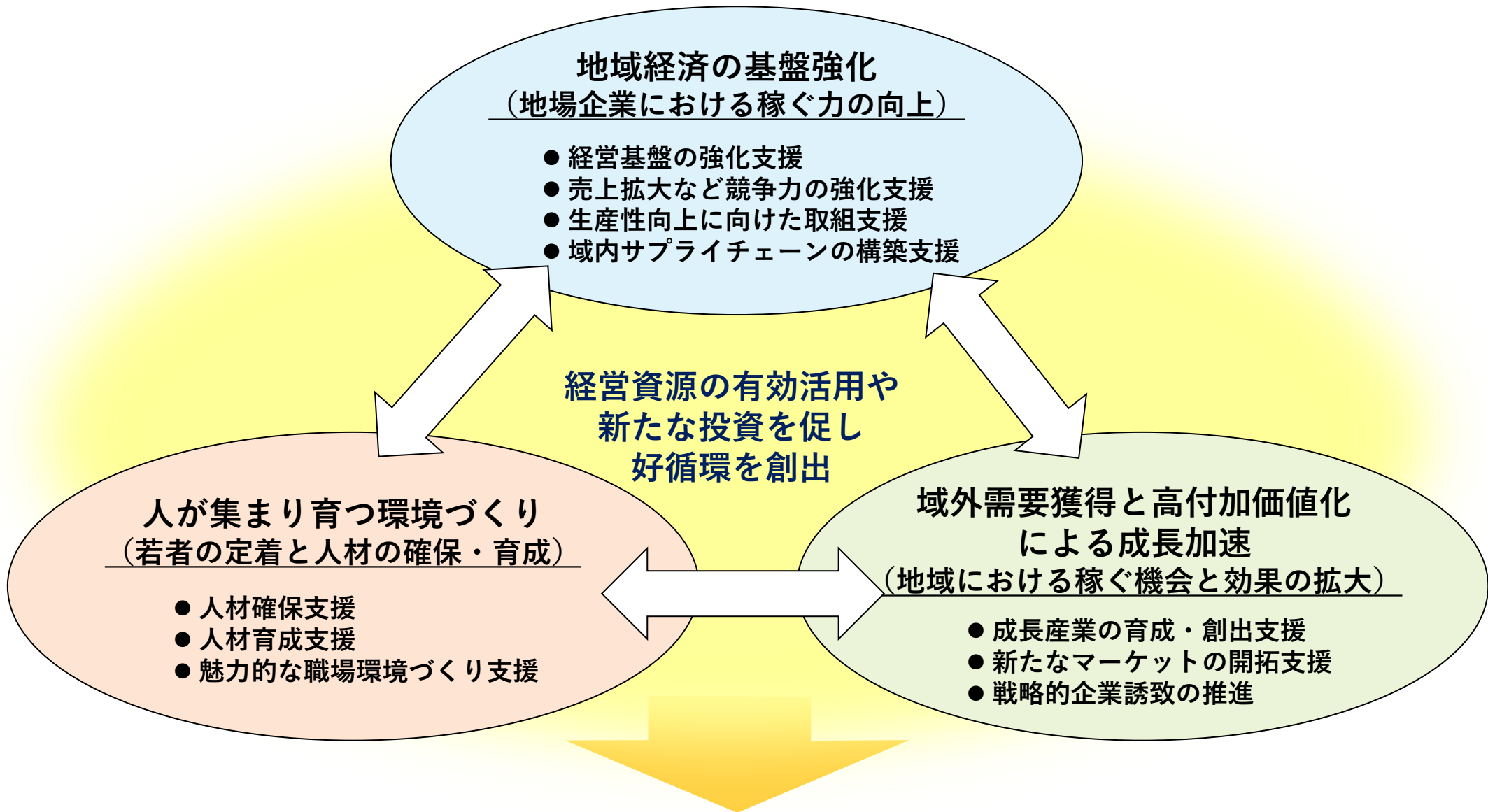
国の戦略等に基づき、長崎市と関連が深い成長分野として「資源・エネルギー」「防衛産業」「情報通信」「海洋」などに注目。官民連携による重点的な対策検討が必要。

【五次戦略の振り返り結果】

企業立地件数など目標を達成するも、企業誘致による新規雇用は未達。IT関連を中心に研究開発企業の誘致や実証実験が拡大。創業件数は増加も開業率は全国平均を下回る。

【アンケート調査からの示唆】

今後有望な産業として、市民・事業者の約半数が「観光業」と回答しており、「農水産業」が続く。地域資源を活かした域外需要の更なる取り込みやサービスの高付加価値化が重要。

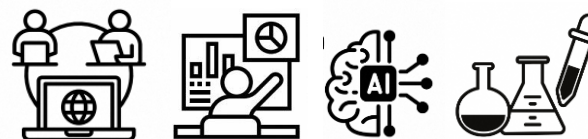


(めざすべき姿)

人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち

2 重点テーマ

豊富な観光資源や高度な造船・海洋ものづくり技術、産学官による連携・研究体制など、長崎市の強みを活かせる3つのテーマを掲げ、関連する施策に取り組むことで、基本目標を実現するための大きな動力を生み出します。



R & D (研究開発)

【長崎市の強みを活かした研究開発等】
情報技術、環境、生命科学分野などにおける
人材育成の推進と研究開発・産学官連携等

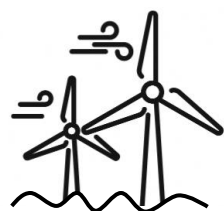
《めざすべき姿》

人や企業が成長と豊かさを
実感できる活力あるまち

- ・ 共創の力で未来を拓く研究開発都市
- ・ 国内外をリードする海洋ものづくり都市
- ・ 世界とつながる持続可能な交流都市

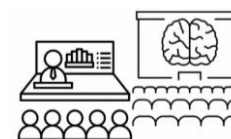
海 洋

【造船・新分野・カーボンニュートラル等】
国内外需要を取り込んだ造船業の再生
と新分野への進出等



交 流

【MICE・インバウンド・食の推進等】
MICE・インバウンド需要の取り込み
強化、「食」を使った誘客・販売促進等





R&D (研究開発)

情報技術、環境、生命科学分野などの研究開発支援や産学官連携等の強化によりイノベーション創出・人材育成を推進するとともに、新たな技術を活かし、地場企業の新事業創出や生産性向上等を図ります。

また、大学が持つ研究成果や地場企業が持つ技術力を活かした戦略的企業誘致に取り組むことで成長分野の集積を図ります。



海洋

グリーン成長分野への参入など、新事業展開を行う企業の支援や域内サプライチェーンの強化に取り組むとともに、海事(造船・造機等)分野を担う技術・技能者を育成することで、海洋関連産業の多角化と競争力強化を図ります。

また、水産分野における資源や研究を強みとした産学官連携等による新たな取組を促進します。



交流

魚をはじめとする長崎の「食」や歴史文化などの地域資源を活かした高付加価値なコンテンツ創出と魅力発信を行うとともに、様々な事業者の参画を促し、地域の商業や観光産業の稼ぐ機会につなげます。

また、企業や大学など多様な主体が交流する場をつくり、協業や取引の拡大を図るとともに、地域の魅力再発見や郷土愛の醸成につながる観光人材の育成にも取り組みます。